

平成22年12月期第1四半期決算要約(連結)

1. 当第1四半期の業績

①業績概要

(単位:億円)

項目	平成21年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減
売上高	1,210	1,877	667
営業利益	△157	70	227
経常利益	△236	51	287
四半期純利益	△221	35	256
金融収支	△16	△13	2

(単位:億円)

項目	平成21年 12月末	平成22年 3月末	増減
総資産	9,583	9,329	△254
有利子負債残高	3,739	3,679	△60

②セグメント別 売上高・営業利益

(単位:億円)

部門	平成21年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減	
石油化学	売上高	402	642	240
	営業利益	△5	10	16
化学品	売上高	198	218	20
	営業利益	△8	11	20
電子・情報	売上高	159	426	267
	営業利益	△93	25	119
無機	売上高	105	174	69
	営業利益	4	11	7
アルミニウム他	売上高	347	418	70
	営業利益	△45	18	63
共通・本部	売上高	—	—	—
	営業利益	△9	△6	4
計	売上高	1,210	1,877	667
	営業利益	△157	70	227

2. 参考数値

項目	平成21年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減
為替レート(円 / US \$)	94	91	3円高
国産ナフサ価格(円 / KL)	27,000	47,600	20,600

3. 連結業績予想

①第2四半期累計期間(平成22年1月～6月)連結業績予想修正

(単位:億円)

項目	年初予想 2月10日公表	今回修正予想 4月28日公表	増減
売上高	3,700	3,800	100
営業利益	100	130	30
経常利益	60	95	35
四半期純利益	30	40	10

(ご参考)連結セグメント別 売上高・営業利益予想

(単位:億円)

部門	年初予想 2月10日公表	今回修正予想 4月28日公表	増減	
石油化学	売上高	1,200	1,250	50
	営業利益	15	15	0
化学品	売上高	500	450	△50
	営業利益	10	20	10
電子・情報	売上高	900	900	0
	営業利益	55	60	5
無機	売上高	300	350	50
	営業利益	25	25	0
アルミニウム他	売上高	800	850	50
	営業利益	15	30	15
共通・本部	売上高	—	—	—
	営業利益	△20	△20	0
計	売上高	3,700	3,800	100
	営業利益	100	130	30

②通期連結業績修正

(単位:億円)

項目	年初予想 2月10日公表	今回修正予想 4月28日公表	増減
売上高	7,900	8,000	100
営業利益	300	330	30
経常利益	210	245	35
当期純利益	110	120	10

第2四半期累計期間および通期業績予想に関する事項については、本日公表の「第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。なお、通期の業績予想につきましては、顧客業界の出荷・需給動向が流動的のため、第3四半期以降の新たな算出を行わず、当初予想に第2四半期累計期間における修正額を加算しております。

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 昭和電工株式会社

コード番号 4004 URL <http://www.sdk.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 恭平

問合せ先責任者 (役職名) IR・広報室長 (氏名) 皆川 修

TEL 03-5470-3235

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	187,694	55.1	7,028	—	5,104	—	3,493	—
21年12月期第1四半期	121,035	—	△15,669	—	△23,631	—	△22,081	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	2.33	—
21年12月期第1四半期	△17.70	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	932,864	284,390	25.9	161.26
21年12月期	958,303	286,722	25.5	163.11

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 241,340百万円 21年12月期 244,097百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	380,000	32.6	13,000	—	9,500	—	4,000	—	2.67
通期	800,000	18.0	33,000	—	24,500	—	12,000	—	8.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、7ページの【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 1,497,112,926株 21年12月期 1,497,112,926株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 557,691株 21年12月期 551,290株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 1,496,559,608株 21年12月期第1四半期 1,247,708,842株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成22年2月10日に公表いたしました連結業績予想につきましては、平成22年4月28日発表の「第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」にて、第2四半期連結累計期間、通期ともに業績予想の修正を行っております。

2. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 全般の概況

当第 1 四半期（平成 22 年 1 月 1 日～3 月 31 日）のわが国経済は、中国を中心とする海外経済の改善を背景に、輸出や生産の緩やかな増加など持ち直しの動きがみられますが、高水準の失業率や継続するデフレなど総じて厳しい状況が続いております。

このような情勢下、当第 1 四半期の連結営業成績は、前年同期に比べ稼働率の上昇などにより全セグメントにおいて増収増益となりました。

売上高は 1,876 億 94 百万円(前年同期比 55.1%増)となり、営業利益は 70 億 28 百万円(同 226 億 97 百万円増益)、経常利益は 51 億 4 百万円(同 287 億 35 百万円増益)、第 1 四半期純利益は 34 億 93 百万円(同 255 億 74 百万円増益)となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 第 1 四半期	平成 22 年 第 1 四半期	増減
売上高	121,035	187,694	66,659
営業利益	△15,669	7,028	22,697
経常利益	△23,631	5,104	28,735
四半期純利益	△22,081	3,493	25,574

(2) セグメント別概況（平成 22 年 1 月～3 月）

【石油化学セグメント】

当セグメントでは、オレフィン事業は 4 年に 1 度実施するエチレン生産設備の定期修理（3 月中旬～4 月末）はありましたが、前年同期に比べ需要が回復したことから販売数量は前年同期並みとなり、原料価格の上昇に伴う販売価格の上昇により増収となりました。

有機化学品事業は、酢酸ビニル等の販売数量増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 641 億 77 百万円（前年同期比 59.8%増）となり、営業利益は 10 億 34 百万円（同 15 億 58 百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 第 1 四半期	平成 22 年 第 1 四半期	増減
売上高	40,158	64,177	24,019
営業利益	△523	1,034	1,558

【化学品セグメント】

当セグメントでは、アクリロニトリルは原料価格上昇に伴う販売価格の上昇と販売数量増加により増収となり、アンモニア、合成ゴム「ショウブレン®」は販売数量増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は217億98百万円（前年同期比10.1%増）となり、営業利益は11億19百万円（同19億65百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成21年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減
売上高	19,794	21,798	2,004
営業利益	△846	1,119	1,965

【電子・情報セグメント】

当セグメントでは、ハードディスクは旺盛な需要を背景に販売数量が大幅に増加し増収となりました。化合物半導体、半導体向け特殊ガス、レアアース磁石合金は、エレクトロニクス業界の生産回復に伴う販売数量増加によりそれぞれ増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は425億88百万円（前年同期比167.9%増）となり、営業利益は25億27百万円（同118億64百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成21年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減
売上高	15,898	42,588	26,689
営業利益	△9,337	2,527	11,864

【無機セグメント】

当セグメントでは、セラミックス事業、人造黒鉛電極事業ともに販売数量増加により増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は173億65百万円（前年同期比66.1%増）となり、営業利益は11億15百万円（同152.0%増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成21年 第1四半期	平成22年 第1四半期	増減
売上高	10,453	17,365	6,913
営業利益	442	1,115	672

【アルミニウム他セグメント】

当セグメントでは、圧延品事業はコンデンサー用高純度箔の大幅な販売数量増加に加え、販売価格も上昇し増収となりました。押出・機能材事業においては、押出品は建材向け汎用品から前年下期に撤退したため減収となりましたが、レーザービームプリンター用アルミニウムシリンダーは販売数量が増加し増収となり、総じて前年同期並みとなりました。

また、熱交換器事業、ショウテック事業は自動車向け出荷数量が増加し増収となり、アルミニウム缶は販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は 417 億 66 百万円（前年同期比 20.3%増）となり、営業利益は 18 億 26 百万円（同 62 億 85 百万円増益）となりました。

(単位：百万円)

	平成 21 年 第 1 四半期	平成 22 年 第 1 四半期	増減
売上高	34,732	41,766	7,034
営業利益	△4,459	1,826	6,285

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期末の総資産は、設備投資による固定資産の増加はありましたが、売上債権の減少等により前期末比 254 億 39 百万円減少の 9,328 億 64 百万円となりました。有利子負債は前期末比 60 億 0 百万円減少し 3,679 億 11 百万円となりました。当第 1 四半期末の純資産は四半期純利益を計上したものの、前期配当金の支払い等により前期末比 23 億 32 百万円減少し 2,843 億 90 百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第 2 四半期累計期間および通期業績予想に関する事項につきましては、本日平成 22 年 4 月 28 日公表の「第 2 四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. 当第 1 四半期に実施・決定した主な施策

【石油化学セグメント】

「大分コンビナートエチレン設備 最新鋭分解炉への設備改造工事を実施」

当社は、大分コンビナートにおいて、環境負荷の低減とコスト競争力の強化を主な目的として、最新鋭分解炉への更新を中心とするエチレン設備改造工事を今回の定期修理にあわせ進めてまいりました。具体的には、既存分解炉のうち 7 基を廃棄し、最

新の高効率分解炉（エチレン年産 10 万トン×2 基）を新設します。本工事により、国内トップレベルのエネルギー効率を実現するとともに、二酸化炭素排出量を年間約 6 万トン削減いたします。本設備は本年 5 月より稼動いたします。

「環境対応溶剤 酢酸ノルマルプロピルの本格生産を開始」

当社は、特殊グラビア印刷用インキの溶剤として使用される酢酸ノルマルプロピルの生産設備を完成させ、本年 2 月より本格的な生産を開始いたしました。酢酸ノルマルプロピルは、既存の溶剤に比較して安全性が高く、需要の伸びが期待されております。

【化学品セグメント】

「液化アンモニア「エコアン®」東北圏 新物流基地稼動開始」

当社は、東北圏における液化アンモニア「エコアン®」の船舶輸送による輸送効率とサービスレベル向上を図るため、100%出資の子会社丸昭興業株式会社において福島県相馬港に物流基地を新設いたしました。使用済みプラスチックを原料として製造する「エコアン®」は、大手電力会社よりグリーン調達品としての認定をいただいております、火力発電所等の排煙に含まれる窒素酸化物の除去等に使用されております。

【電子・情報セグメント】

「焼却炉での熱電発電 実用化に向けた本格的な実証実験に着手」

当社は、中温域(300~600℃)での高変換効率が特長の熱電素子およびそれを用いた熱電変換モジュールを開発するとともに、本モジュールを使用した廃棄物焼却炉の廃熱による熱電発電の実証実験を株式会社プランテックと共同で開始いたしました。熱電発電とは、熱エネルギーを直接電気に変換する発電方法で、廃熱を有効利用する省エネルギー技術として注目されております。当社は今後実用化に向けて取り組んでまいります。

「エレクトロニクス分野向け洗浄剤 中国における生産・販売一貫体制を実現」

当社は、半導体や液晶パネルの製造工程においてフォトレジストの洗浄や溶媒として使用される高純度シクロヘキサノンの生産設備を、中国浙江省にある子会社浙江衢州巨化昭和電子化学材料有限公司に設置し、本年 8 月より量産を開始いたします。

今般の高純度シクロヘキサノンの生産・販売一貫体制の構築により、エレクトロニクス分野向け洗浄剤事業を強化し、本分野で高い成長が続くアジア地区のお客様への安定供給を実現いたします。

【アルミニウム他】

「冷却器事業開発部を新設」

当社は、ハイブリッド自動車向け等に需要の拡大が見込まれる冷却器事業の強化を図るため、冷却器事業開発部を新設いたしました。

省エネルギー製品として需要拡大が見込まれるパワー半導体冷却器の開発から製造、販売までを一体的に運営することにより、今後さらなる事業拡大を図ります。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第 1 四半期連結会計期間末のたな卸資産残高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度の実地たな卸資産残高を基礎として、合理的な方法により算出する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用の算定に関しては、税金等調整前四半期純利益に、前連結会計年度の損益計算書における税効果会計適用後の税金費用の負担率を乗じて算定しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「工事契約に関する会計基準」の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第 15 号 平成 19 年 12 月 27 日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 18 号 平成 19 年 12 月 27 日）を当第 1 四半期連結会計期間より適用し、当第 1 四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第 1 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

6. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,703	62,514
受取手形及び売掛金	139,144	147,579
商品及び製品	41,817	40,542
仕掛品	12,608	11,509
原材料及び貯蔵品	40,608	40,283
その他	31,362	30,783
貸倒引当金	582	559
流動資産合計	305,660	332,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	91,548	91,086
機械装置及び運搬具(純額)	130,397	134,821
土地	255,803	255,774
その他(純額)	30,661	22,592
有形固定資産合計	508,408	504,273
無形固定資産		
のれん	3,532	3,832
その他	9,697	9,722
無形固定資産合計	13,230	13,554
投資その他の資産		
投資有価証券	61,964	65,084
その他	44,482	43,655
貸倒引当金	881	914
投資その他の資産合計	105,566	107,826
固定資産合計	627,204	625,653
資産合計	932,864	958,303

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	103,883	116,553
短期借入金	83,768	74,601
1年内返済予定の長期借入金	57,991	59,862
コマーシャル・ペーパー	11,300	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	13,000
引当金	8,214	5,380
その他	62,646	69,561
流動負債合計	337,802	353,958
固定負債		
社債	23,000	23,000
長期借入金	181,853	188,448
退職給付引当金	26,929	27,088
その他の引当金	151	46
その他	78,740	79,042
固定負債合計	310,673	317,624
負債合計	648,475	671,581
純資産の部		
株主資本		
資本金	140,564	140,564
資本剰余金	62,224	62,225
利益剰余金	28,315	29,311
自己株式	175	174
株主資本合計	230,927	231,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	915	2,574
繰延ヘッジ損益	476	204
土地再評価差額金	21,764	21,764
為替換算調整勘定	10,913	11,962
評価・換算差額等合計	10,413	12,172
少数株主持分	43,050	42,625
純資産合計	284,390	286,722
負債純資産合計	932,864	958,303

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	121,035	187,694
売上原価	116,700	159,299
売上総利益	4,335	28,395
販売費及び一般管理費	20,004	21,367
営業利益又は営業損失()	15,669	7,028
営業外収益		
受取利息	42	44
受取配当金	127	71
固定資産賃貸料	-	306
為替差益	745	304
持分法による投資利益	-	162
雑収入	1,064	306
営業外収益合計	1,979	1,194
営業外費用		
支払利息	1,766	1,465
持分法による投資損失	1,389	-
操業短縮損失	3,510	-
雑支出	3,276	1,652
営業外費用合計	9,940	3,117
経常利益又は経常損失()	23,631	5,104
特別利益		
固定資産売却益	-	69
貸倒引当金戻入額	125	-
事業譲渡益	200	200
その他	28	30
特別利益合計	353	299
特別損失		
固定資産除売却損	885	309
減損損失	-	509
たな卸資産評価損	5,544	-
その他	1,164	619
特別損失合計	7,593	1,437
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	30,871	3,966
法人税等	8,778	159
少数株主利益又は少数株主損失()	12	631
四半期純利益又は四半期純損失()	22,081	3,493

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,871	3,966
減価償却費	13,593	12,210
減損損失	232	509
のれん償却額	227	300
退職給付引当金の増減額(は減少)	706	167
受取利息及び受取配当金	170	115
支払利息	1,766	1,465
持分法による投資損益(は益)	1,389	162
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	461	42
固定資産除却損	883	294
固定資産売却損益(は益)	16	54
売上債権の増減額(は増加)	27,599	8,817
たな卸資産の増減額(は増加)	8,091	2,408
仕入債務の増減額(は減少)	52,788	12,944
その他	2,777	1,895
小計	33,086	9,860
利息及び配当金の受取額	420	204
利息の支払額	1,647	1,542
法人税等の支払額	1,377	2,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	35,690	6,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	13,705	14,995
有形固定資産の売却による収入	18,862	117
事業譲渡による収入	200	1,283
投資有価証券の取得による支出	2,447	921
投資有価証券の売却による収入	28	29
子会社株式の取得による支出	18	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	64	-
短期貸付金の増減額(は増加)	440	177
長期貸付けによる支出	491	470
長期貸付金の回収による収入	17	45
その他	400	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,672	14,802

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	18,935	9,010
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	5,000	3,700
長期借入れによる収入	34,300	7,806
長期借入金の返済による支出	14,956	16,340
社債の償還による支出	-	3,000
配当金の支払額	4,651	3,345
少数株主への配当金の支払額	772	301
その他	1,452	3,344
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,404	13,215
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,383	47
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,769	21,841
現金及び現金同等物の期首残高	40,949	62,507
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,718	40,666

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年1月1日 至平成21年3月31日）

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	40,158	19,794	15,898	10,453	34,732	121,035	—	121,035
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	302	14	78	7	69	470	(470)	—
計	40,461	19,808	15,976	10,459	34,801	121,505	(470)	121,035
営業利益又は営業損失(△)	△ 523	△ 846	△ 9,337	442	△ 4,459	△ 14,723	(946)	△ 15,669

当第1四半期連結累計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミニウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,177	21,798	42,588	17,365	41,766	187,694	—	187,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	282	38	119	12	34	485	(485)	—
計	64,459	21,836	42,706	17,377	41,800	188,179	(485)	187,694
営業利益	1,034	1,119	2,527	1,115	1,826	7,621	(593)	7,028

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（液化アンモニア、窒素、液化炭酸ガス）、特殊化学品（アミノ酸、分析機器及びカラム）、機器樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス・機能薬品 電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、カーボン（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリング

※化学品セグメントの代替フロンガス及びアルミニウム他セグメントのアルミニウム地金は、当第1四半期連結累計期間より主要製品・商品から除いています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。